

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,666,266	流動負債	1,862,467
現金及び預金	1,151,101	買掛金	458,097
受取手形	862,731	短期借入金	862,731
売掛金	127,233	未払金	92,115
商品	413,390	未払費用	75,851
前払費用	20,032	未払法人税等	18,930
未収入金	78,786	前受金	271,465
その他	12,990	預り金	9,117
固定資産	3,319,430	前受収益	36,847
有形固定資産	3,062,928	賞与引当金	37,310
建物	590,780	固定負債	311,526
構築物	123,671	長期未払金	46,963
機械装置	53,811	長期前受金	180,536
車両運搬具	125,957	長期前受収益	84,026
工具、器具及び備品	15,973	負債合計	2,173,994
土地	2,152,733	(純資産の部)	
無形固定資産	174	株主資本	3,811,702
水道施設利用権	174	資本金	50,000
電話加入権	0	資本剰余金	2,113,499
投資その他の資産	256,327	資本準備金	1,000,000
出資金	985	その他資本剰余金	1,113,499
長期貸付金	121,355	利益剰余金	1,648,202
長期前払費用	3,689	その他利益剰余金	1,648,202
差入保証金	88,619	繰越利益剰余金	1,648,202
繰延税金資産	41,677	純資産合計	3,811,702
資産合計	5,985,696	負債純資産合計	5,985,696

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品及び製品
(新車及び中古車)

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

- ・商品及び製品
(部品・用品)

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建 物 及 び 構 築 物 3年～39年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2年～15年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 3年～20年

② 無 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

41,677 千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類の理解に資するその他の情報

当社は、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社の事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、現時点で当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社は入手できる情報を踏まえて翌事業年度にかけて業績は回復していくものと仮定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月19日開催の第13期定時株主総会決議において、次の通り決議しております。

- ・ 配 当 金 の 総 額 70,000千円
- ・ 1株当たり配当額 70,000円
- ・ 基 準 日 2020年3月31日
- ・ 効 力 発 生 日 2020年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2021年6月18日開催予定の第14期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・ 配 当 金 の 総 額 70,000千円
- ・ 配 当 の 原 資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 70,000円
- ・ 基 準 日 2021年3月31日
- ・ 効 力 発 生 日 2021年6月21日